

事業番号	事務事業名		地域猫活動補助事業				所管課名		生活環境部生活環境課		所属長名	廣本 雅彦	
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名		市民生活係				
	重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ				根拠法令等		動物の愛護及び管理に関する法律、廿日市地域猫活動補助金交付要綱				
	施策方針	2	豊かな自然の保護・活用				基本事業						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		001	02	臨	環境衛生一般事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	特定の飼い主がいらない猫を原因とする生活環境の悪化を地域の問題として地域全体で理解し、これらの猫に不妊手術又は去勢手術を施し、給餌、給水、排泄物の処理、周辺の清掃等の管理を継続的にを行い、徐々に被害を減らすことを目的とした活動(以下「地域猫活動」という。)を行う団体に対し、必要経費の補助を行うほか、市民向けの啓発を行う。 地域猫活動に対する市の補助を受ける場合は、市へ団体登録を申請し、許可を受けた後に、手術経費等の補助申請を行う。	猫の殺処分を削減するための有効な手段として、国(環境省)は平成22年に「住宅密集地における犬猫の適正飼養ガイドライン」を制定しており、広島県も平成27年に「広島県地域猫活動ガイドライン」を策定しており、地域猫活動に取り組んでいる団体からの強い要望を背景に、本市では平成28年度に地域猫活動補助金制度を創設した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 活動団体の登録に係る受付、審査、決定	→ ア 補助金交付額	千円	目標 実績	400 400	400 400	800 1,019	1,600 1,600	1,600 1,600
→ 手術経費、材料経費の補助金交付に係る受付、審査、決定	→ イ 新規登録団体数	団体	目標 実績	- -	- 5	- 8	5 5	5 5
→ 補助金交付額 手術経費:上限1万円 材料経費:年間2万円まで(通算5万円まで)	→ ウ 補助金交付件数	件	目標 実績	- 32	- 24	- 63	70 70	70 70
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 地域猫活動団体	→ ア 市に登録している地域猫活動団体数(年度末現在総数)	団体	見込 実績	- 19	22 24	25 32	35 35	40 40
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 特定の飼い主のいない猫を減らす	→ ア アの団体が台帳に登録している猫の数(年度末現在総数)	件	目標 実績	- 319	- 415	- 495	550 550	600 600
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 自然環境を守る意識を高め、自然環境を保全するとともに、市街地においては潤いのある都市空間で過ごす	→ ア 環境保護活動に取り組む市民の割合	%	目標 実績	- 31.0	31.3 30.2	40.0 33.6	40.0 40.0	40.0 40.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	200,000	400,000	400,000	1,018,102	618,102	1,600,000
財源内訳						
国庫支出金					0	
県支出金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	200,000
市債					0	
その他特財				799,000	799,000	1,256,000
一般財源	0	200,000	200,000	19,102	-180,898	144,000
業務延べ時間(時間)	50	50	50	100	50	
人件費(B) (円)	229,000	215,000	219,000	426,000	207,000	0
トータルコスト(A+B)	429,000	615,000	619,000	1,444,102	825,102	1,600,000
主な支出項目	令和4年度決算			備考		
一般補助金	1,018,102 円			手術経費:749,000円 材料経費:269,102円		
	円					
	円					
	円					

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
国(環境省)は平成22年に「住宅密集地における犬猫の適正飼養ガイドライン」を制定しており、広島県も平成27年に「広島県地域猫活動ガイドライン」を策定している。本市では、平成28年度に事業を開始しており、当初、地域猫活動団体は2団体であったが、令和4年度末現在で32団体まで増加している。	増大する手術経費の需要に応えるため、令和4年度にクラウドファンディングによる財源確保を行い、1,005千円が集まった。令和4年度は、前年度の2倍以上の90頭について手術経費を補助した。令和5年度から手術経費の上限額を増加させ団体負担を軽減するとともに、材料経費を廃止し、不妊去勢手術を促進することを検討した。	手術経費の無償化や材料経費(餌代)を増額して欲しいとの要望が寄せられている。また、現在、活動団体の立替払いとなっている手術経費について、動物病院への支払いに変更できないかという要望がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	6総後期基本計画1-5-2の関連事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	有料で犬猫を引き取り保護するNPO法人もあるが、市内には同様の団体は無く、猫の適正飼養の推進には行政が関与する必要があり、地域猫活動への支援は、市民の生活環境の悪化を防ぐために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	特定の飼い主のいない猫に関する苦情や相談の件数は依然として多く、これらの猫を減少させる取組をより一層進める必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和3年度以前は、年度途中で事業費が予算額に達し、十分な補助金交付ができなかったが、令和4年度はクラウドファンディングの財源を活用することでほぼ全ての申請件数に対応することができたため、引き続き財源確保に努める必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	特定の飼い主のいない猫の増加に歯止めがかからない状態となり、糞尿の放置や鳴き声などに関する苦情が増加する。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	広島県でも同様の制度があり、県と市の両方の制度を活用している団体もある。県の制度は、手術費を動物病院へ支払うため、団体負担はないが、手術日が指定されるなど制度的に使いにくい部分がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域猫活動団体は相当額の金銭的負担をしている状況であり、事業費を削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	手術経費を動物病院へ支払う方法に変更することで活動団体からの申請件数が減少し、人件費を削減する余地はある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	一部の市民に対し補助金を交付する事業ではあるが、その効果は野良猫の無制限な繁殖を抑制するものであり、市民全体の利益につながっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠		
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和4年度は、クラウドファンディングを募り、手術経費などに充当することにより、大幅に不妊去勢手術した頭数が増加したが、手術経費の補助上限が1万円であり、動物病院によっては団体の自己負担が発生している。 また、活動団体における手術経費の立替払いが負担となっているとの声も聞いており、行政側の補助金交付手続きの簡素化も図られることから、手術経費の交付方法について検討する必要がある。		
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り			
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り			
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り			
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果		
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了			今後の改革改善案 不妊・去勢手術費用の全件・全額を補助対象とできるよう、補助上限額や事業費の増額を検討するとともに、手術経費を動物病院へ支払う仕組みについて検討する。		
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)		
クラウドファンディングによる安定的な財源確保が可能かどうか。 手術経費の支払方法を変更するためには、動物病院側(獣医師会)との調整が必要である。					

事業番号	事務事業名		し尿収集運搬事業					所管課名		生活環境部循環型社会推進課	所属長名	高田 克彦
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		資源循環推進係		
	重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ					根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例		
	施策方針	2	豊かな自然の保護・活用					基本事業				
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		衛生費		清掃費		し尿処理費		002	01	経	し尿収集運搬事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市地域のし尿収集運搬に関する業務(受付、収集運搬、収納、報告)を4業者に委託する。 また、各業者の収集区域は、市がそれぞれ指定した区域とする。	これまでのし尿処理体制は業者の主体的な企業活動に収集運搬を委ねる「許可方式」により、昭和30年頃から実施し、収集運搬にかかる費用は、業者が各世帯から徴収する手数料で運営してきたが、公共下水道の普及によりし尿収集量の減少、収集場所が点在化することで、非効率な収集状況となっていた。 令和2年4月から、将来に渡り安定したし尿の収集体制を確保するため、収集運搬業務を民間業者による「許可方式」から市が実施主体となる「委託方式」に変更した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
し尿の収集運搬 し尿処理手数料収納事務	→ ア し尿収集量	kL	目標	1,955	1,960	1,938	1,700	1,700
			実績	1,929	1,881	1,707		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
廿日市地域におけるくみ取り便所の市民・事業者	→ ア 収集回数	回数	見込	-	8,600	8,600	8,000	8,000
			実績	8,637	8,218	7,872		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
生活環境に支障がないよう、従来と同様の円滑な収集体制を維持し、また適正なし尿収集及び適正な手数料を徴収する。	→ ア し尿の円滑な収集(収集を必要とする世帯に対し、速やかな収集を実施する)	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
自然環境を守る意識を高め、自然環境を保全するとともに、市街地においては潤いのある都市空間で過ごす	→ ア 市の自然が守られていると思う市民の割合	%	目標		81.0	81.0	81.0	81.0
			実績	69.2	69.9	70.0		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		61,292,000	61,292,000	61,292,000	0	58,751,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	38,282,450	37,308,900	33,922,550	-3,386,350	37,000,000
	一般財源	0	23,009,550	23,983,100	3,386,350	21,751,000
業務延べ時間(時間)		120	120	120	0	
人件費(B) (円)	0	517,000	526,000	511,000	-15,000	0
トータルコスト(A+B)		61,809,000	61,818,000	61,803,000	-15,000	58,751,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
し尿汲取り収集運搬委託料		61,292,000	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	し尿収集運搬事業	所管課名	生活環境部循環型社会推進課
------	-------	----------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・令和2年4月1日から開始 ・廿日市地域のし尿の収集量が公共下水道の普及及び少子高齢化による世帯人員の減少で激減し企業活動を委ねる許可方式では、収集運搬事業のコスト割れが生じ、収集体制を維持することが困難な状況となったため委託業務とした。	・令和元年度までは許可方式で4業者が市の指定したエリアのし尿を収集していたが、企業活動を委ねる許可方式では、適正処理が困難となったことから、令和2年度から委託業務とした。料金体系は人頭制を廃止し、全て従量制とした。	令和2年4月から委託収集による新たな制度を開始した。開始から2年が経過し、対象者から苦情などもなく、適正な収集が行われている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	廿日市市内で発生する一般廃棄物(し尿)を適正に処理し、生活環境の清潔保持に努めることで、いつまでも住み続けられるまちをつくることにつながっている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	一般廃棄物の処理は市町村の責務であるため。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	下水道が普及していない地域や浄化槽を設置していない住宅は一般廃棄物であるし尿収集・処理は生活環境を守るためには不可欠な業務であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	生活する上で必要な事業のため、目標値や成果としての判断指標を持たない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	当業務を廃止・休止すれば、市民の生活が維持できないことになり、市民生活へ多大な悪影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	廃棄物処理業務は、廃掃法第6条の2に基づく委託、第7条の許可基準がそれぞれ明示され、単純な経済性よりも、業務の継続的かつ安定的な遂行が重要とされているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	民間委託によって事業を実施している。 一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、処理に当たっては、経済性よりも、業務の継続的かつ安定的な遂行が重要とされているため。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	受益者負担、事業者負担は原価計算から算出しており、公平、公正となっている。 事業者への委託料は、下水道の進捗により変化する可能性があるため、必要に応じて見直しを行う。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			引き続き、市民の生活環境を守り、廃棄物処理を適正に行うため、当業務を行っていく。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 収集、運搬に際し、市民から苦情が出ないよう、事業者と適正処理に向け調整を継続する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	公園アダプト活動団体補助金				所管課名	建設部維持管理課	所属長名	中村 浩之
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	施設管理係	
	重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ				根拠法令等	廿日市市公共施設アダプト制度補助金交付要綱	
	施策方針	2	豊かな自然の保護・活用				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	04	目	06	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	都市計画費	公園管理費		001	01	経 公園維持管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・活動団体の認定 ・活動に対する補助金の交付	平成21年度より公共施設等の維持管理において、市民のボランティア活動の活性化及び施設等に関する地域環境の向上を図ることを目的に官民一体となった維持管理を実施。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
活動団体の認定 その活動に対する補助金の交付	→ ア 補助金交付団体数	団体	目標 実績	8 7	9 8	10 10	11	12
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
アダプト団体として認定する団体。	→ ア 1 認定団体数	団体	見込 実績	8 8	9 9	10 12	11	12
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
活動内容の推進 新規活動団体の増加	→ ア 1 活動停止団体数	団体	目標 実績	0 0	0 1	0 0	0 0	0
	→ イ 2 新規認定団体数	団体	目標 実績	1 1	1 2	1 3	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
自然環境を守る意識を高め、自然環境を保全するとともに、市街地においては潤いのある都市空間で過ごす。	→ ア 環境保護活動に取り組む市民の割合	%	目標 実績	- 31.0	31.3 30.2	40.0 33.6	40.0	40.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	161,484	149,332	171,838	229,085	57,247	330,000
財源内訳	国庫支出金			0	0	
	県支出金			0	0	
	市債			0	0	
	その他特財			0	0	
	一般財源	161,484	149,332	171,838	57,247	330,000
業務延べ時間(時間)	100	100	100	100	0	
人件費(B) (円)	458,000	431,000	439,000	426,000	-13,000	0
トータルコスト(A+B)	619,484	580,332	610,838	655,085	44,247	330,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
公共施設アダプト補助金		229,085	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新たな国の動きや制度改訂はない。 公益社団法人食品容器環境美化協会の全国調査では、近年の活動実施主体は企業、町内会、ボランティア団体の順に多く、3者で全体の約75%を占めている。 本市では、ボランティア団体を中心に、町内会や企業など計12団体が活動しており、町内会、ボランティア団体が全体の約9割を占めている。	平成17年度から道路、平成21年度から河川等を含む公用設備等において、官民一体となった維持管理を実施してきた。平成24年度には、これまでの資材等を支給する制度から補助金制度に移行した。資材等の支給の手間が省かれ、スムーズに作業が実施できている。	アダプト活動と同様の活動を行いながらも、認定手続き等の書類手続きを煩雑と感じ、認定を受けずに活動している団体があると、アダプト団体から情報提供を受けている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公園や緑地、植樹帯を申請団体と市との協働により清掃・美化することで、街の中の自然を保護し、市民の憩いの公共空間に寄与している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	本来、市が管理すべき公共施設であるが、申請者との協働により維持管理してもらっており、ゴミの処理等、それぞれの役割の中で市の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	新規活動団体の増加だけでなく、高齢化が進む既存活動団体への持続可能な支援を検討する必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	各団体によって活動量に差があるため、一律の補助金を見直すことでより市全体としての成果向上の可能性はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	最もコストがかかる人件費部分を申請団体に担ってもらっており、廃止した場合は市の維持管理コスト上昇に繋がる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業無し。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	活動するための最低限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	制度自体が民間(申請団体)のマンパワーを活用しており、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	公共施設の美化・清掃活動等を補助の対象としており、広く一般の市民にその効果がもたらされている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り	申請団体との協働により公共施設の維持管理を行う当該制度は効果的であり、市の施策方針にも適合している。 一方、既存活動団体を支援する視点や、地元企業など新たな団体の参画を含めた施策の推進を検討する必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 既存団体の活動を評価するとともに、積極的にPR(広報・HP等)することで既存団体のモチベーション維持や、地元企業などの新たな団体の参画を誘う。 また、既存団体にはスマホやPCを扱える構成員も増えてきていることが想定されるため、オンラインでの補助金申請を検討し、既存団体と市職員双方の効率化を図る。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
・若年層などアダプト団体を将来的に担う層に響くPR方法の検討。 ・可能な限り簡易な申請手続き(実施報告含む)を行うための制度改革。																								

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)